

事務事業チェックシート

事務事業No 事業名
40 地方分権推進事業

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		一般管理費	
	大事業		?	
事項		?		

[長期総合計画]

分野別目標	6	その他
政策	5	広域行政と地方分権の推進
施策	1	広域行政と地方分権の推進
基本方針		

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	政策調整課		
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		事業内容					
事業概要	住民にもっとも身近な基礎自治体として、与えられた権限を活かし住民の生活に密着した行政サービスを行う一方で、地域の拠点都市にふさわしい都市づくりに取り組むなど、真の地方分権型社会の実現を目指す。		中核市市長会に参画し、中核市制度や地方分権等に関する調査・研究、国や関係機関に要望活動を行う。				
	実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
・中核市市長会等を通じた地方分権に係る要望活動の実施（「国の施策及び予算に関する提言」、「地方公務員給与と地域の自主性に関する要請」、「税制改正に関する要請」等）		・中核市市長会等を通じた地方分権に係る要望活動の実施 ・地方分権制度に係る調査研究 ・地方分権改革に関する提案募集方式の活用	・中核市市長会等を通じた地方分権に係る要望活動の実施 ・地方分権制度に係る調査研究 ・地方分権改革に関する提案募集方式の活用	・中核市市長会等を通じた地方分権に係る要望活動の実施	・中核市市長会等を通じた地方分権に係る要望活動の実施		
・地方分権制度に係る調査研究（「権限移譲・都市制度検討プロジェクト」等）							

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	6,803	1,165	1,573	881	6,503	5,544	6,706		6,706	
伸び率 (%)	-	-	-76.9%		313.4%		3.1%		0.0%	
人件費	常勤職員	24,266	10,873	10,873	4,174	10,873	3,433	3,433	3,285	
	非常勤職員									
	小計	24,266	10,873	10,873	4,174	10,873	3,433	3,433	3,285	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源（税等）	6,803	1,165	1,573	881	6,503	5,544	6,706		6,706	
所要人数	常勤職員	3.21	1.45	1.45	0.55	0.55	0.45	0.44	0.44	
	非常勤職員									
主な予算内訳	旅費1,023千円、各種会議負担金400千円									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	中核市市長会等を通じた要望件数	年度目標値							
		実績値			51	63	57		
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度				
			年度別達成度						
成果指標	中核市市長会等を通じた要望件数	年度目標値							
		実績値							
	単位	件	全体目標値		全体目標達成度				
			年度別達成度						

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・中核市市長会を通して、中央省庁への要望活動、総務大臣との意見交換、また各都市間の意見交換をするなど、各地域の拠点都市にふさわしい都市づくりの推進に成果があった。 ・地方分権の提案募集方式において、「公債権の管理における滞納者情報の幅広い共有化の促進」及び「条例による事務処理特例における知事への市町村長の要請の規制緩和」について提案するとともに、提案募集方式の制度について研究するなど、地方分権の推進に一定の成果があった。
「見直し」「改善」案	中央省庁への要望活動、地方分権の提案等の着実な実施により、県都としての都市づくりの更なる推進を図る。